

滋賀県 第2期SDGs未来都市計画
(2022～2024)

滋賀県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	5
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	7
(2) 情報発信.....	11
(3) 普及展開性.....	12
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	13
(2) 行政体内部の執行体制.....	15
(3) ステークホルダーとの連携.....	16
(4) 自律的好循環の形成.....	18
4 地方創生・地域活性化への貢献	19

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

本県の中央には、近畿約 1,450 万人が利用する貴重な水源であるとともに、固有種をはじめとする多様な生態系を有する日本最大の湖「琵琶湖」がある。

琵琶湖の周囲は山々で囲まれ、その流域は県域とほぼ一致する。森・川・里・湖がつながっており、琵琶湖を中心に、産学官民が一体となって水質や生態系保全をはじめとする環境保全活動に取り組んでいる。

1970 年代後半には、住民自らの手で琵琶湖を守ろうと「石けん運動」※が県内全域で展開され、条例制定につながった。

現在でも、ボランティア活動が盛んで、自分たちで地域を守る自発的な活動が県内各地域で行われている。

本県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、主要な交通基盤が集中しており、恵まれた地理的条件を有している。

県内総生産に占める第二次産業の割合は 2018 年度において全国一位(48.9%)であり、特に近年、研究開発機能を併設するマザー工場化が進んでいる。

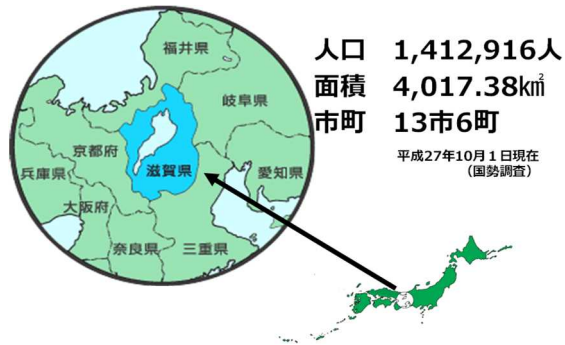
また、多彩な専門分野を有する 14 の大学・短期大学等、多くの知的資源が集積しており、それぞれの個性を発揮し、相互の連携や地域との連携が活発に展開されている。

近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の思想が現在に引き継がれている。この思想はSDGsの考え方を先取りしたものであり、これから、その重要性がさらに増してくるものと考えている。

戦後、滋賀で活躍した糸賀一雄氏は、障害の有無にかかわらず誰もが分け隔てなく共に生きることのできる社会こそが豊かな社会であるとの考えから、「この子らを世の光に」という言葉を残した。この人権尊重の福祉の精神は、多様性を認め合い、誰もがその人らしく活躍できる「誰一人取り残さない」共生社会づくりにつながっており、戦後日本の福祉政策をリードしてきたと自負する本県が大切にしている考え方である。

※「石けん運動」

1970 年代に、琵琶湖に淡水赤潮が発生し、その原因の一つが合成洗剤に含まれているリンに起因していることが分かり、県民が合成洗剤をやめ、粉石けんを使おうという県民運動が展開された。



②今後取り組む課題

本県は、年少人口割合が全国2位、生産年齢人口割合が全国8位であり、全国的に見ると若い世代の割合が高い県と言える。

しかしながら、県全体の人口は2013年ごろをピークに、既に減少局面にあると考えられ、京阪神に近い南部地域では今後も人口増加が予測される地域がある一方で、それ以外の地域は人口減少が深刻な状況となっている。

高齢化は、県全体では全国よりも遅れて進行しているが、既に全国より早いスピードで高齢化が進んでいる地域もある。

そのような中で、人口流入が続く都市部では、コミュニティ意識の低下などにより、住民同士のつながりが希薄になってきており、また、人口減少が進んでいる地域では、担い手不足によりコミュニティ自体が弱体化している。

人口減少が進むことで、県内産業の担い手も不足しており、県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者などにおいては、後継者の不在による廃業が課題となっている。

農林水産業においても、担い手の確保や高度な経営感覚を持つ人材の育成が進まないと、効率的な生産基盤の構築が遅れ、将来に向け規模が縮小していく恐れがある。

暮らしと琵琶湖や里山、森林など自然との関わりがさらに希薄化すると、里山や農地など二次的自然の荒廃や多面的機能の低下が進み、特に中山間地域では、耕作放棄地や放置森林がますます増加するリスクを抱えている。

また、異常気象の多発や生態系の変化などの気候変動の影響が生じており、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた取組の加速化が不可欠である。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の生活や社会のあり方が大きく変化するなか、新たに顕在化した課題等に機動的かつ柔軟に対応していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

県の最上位計画である「滋賀県基本構想」では、「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を本格的に入れ込み、国内外の情勢や今後想定されるリスクを踏まえつつ、「みんなで目指す2030年の姿」を描いている。

未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくろうとするものである。

① (経済)未来を拓く新たな価値を生み出す産業

- ・多様な人材の確保・定着が進むとともに、県内企業の経営に幅広くSDGsの理念が浸透し、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等が活躍している。
- ・琵琶湖に代表される自然環境、滋賀ならではの文化芸術・歴史遺産などの観光資源や滋賀の生活スタイルの魅力が発信され、観光客をはじめとする交流人口の増加により、その効果が様々な産業に波及している。

② (社会)未来を支える多様な社会基盤

- ・多様な人々の違いを認め合い、誰もがその人らしく活躍できる共生社会が実現している。
- ・過疎化や高齢化が深刻に進む農山漁村において、住民自らが将来の地域のあり方について幅広く検討し、地域資源を生かしながら農山漁村のもつ多面的な価値が持続可能な形で次世代に引き継がれている。

③ (環境)未来につなげる豊かな自然の恵み

- ・幼少期からの環境学習により、高い環境意識を持つ人が育ち、環境に配慮した暮らしや産業活動などが定着している。
- ・琵琶湖を取り巻く環境の保全再生が進むとともに、自然の恵みを活かす取組が展開され、琵琶湖との関わりを持つ人や機会が増えている。




経済・社会・環境の三側面をつなぐ人の力

本県は、経済・社会・環境の三側面の活動をつなぎ、バランスの取れた社会を実現するのは、「人の力」であると考え、次のような社会を目指している。

- ・子どもたちが、確かな学力と豊かな人間性や社会性を備え、多様な人と連携しながら新しい課題を解決していく姿勢を身に付けることができる社会
- ・大人になってからも、本人の状況に応じて必要な知識や技能を習得するための教育(リカレント教育)の機会を通じ、生涯にわたって、仕事や社会活動のための専門的な教育を受けることができる社会

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光消費額	
	現在(2021年): 1,170億円	2024年: 2,139億円
 9.4	指標: 下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	
	現在(2020年): 0社	2024年: 10社
 9.4	指標: オーガニック農業(水稲: 有機 JAS 認証相当)取組面積	
	現在(2020年): 237ha	2025年: 345ha

8.9) 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

9.4) 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

観光など交流人口の増加による効果の県内産業への波及と、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等の増加を目指しているため。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標: 障害者福祉施設から一般就労への移行者数	
	現在(2020年): 152人	2023年: 215人
 11.3	指標: 「やまの健康」を目指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数(累計)	
	現在(2020年): 10	2024年: 15




10.2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

11.3) 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

誰もがその人らしく活躍できる共生社会の実現と、農山漁村のもつ多面的な価値の継承を目

指しているため。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 県民の環境保全行動実施率	
	現在(2020年): 80.8%	2024年: 80%以上
 6.6	指標: 冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	
	現在(2020年): 417万尾	2025年: 700万尾
 13.2	指標: 県域からの温室効果ガス排出量	
	現在(2019年): 1,106万 t-CO ₂	2030年: 711万 t-CO ₂

4.7) 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

6.6) 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。


13.2) 気候変動対策を国別の施策、戦略及び計画に盛り込む。

環境学習による高い環境意識を持つ人材の育成と、琵琶湖を取り巻く環境の保全再生、2050年CO₂ネットゼロ社会の実現を目指しているため。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①滋賀ならではの特色を活かした観光の創造


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光消費額	
	現在(2021年): 1,170億円	2024年: 2,139億円

- ・コロナ禍を経て、人々の価値観やライフスタイルの変化等により、旅行の少人数化が進むとともにアウトドア、自然の中でのアクティビティ等が注目されるなど観光ニーズが多様化・細分化しており、これらの新たな需要を確実に取り込んでいく。
- ・多様な関係者が連携しながら、滋賀県の強みとなる「ビワイチ」をはじめとする、地域の価値ある資源を再発見・再評価するとともに、それらを磨き上げ、観光資源として活かし、滋賀らしいツアーリズム「シガリズム※」として推進していく。

※シガリズム

『琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、“心のリズムを整える新たなツアーリズム”』の総称。

②新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4	指標: 下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	
	現在(2020年): 0社	2024年: 10社

- ・「琵琶湖モデル※」を経済発展に伴う環境汚染が懸念される東南アジア諸国を中心に発信するとともに、下水処理施設の維持管理等の技術支援や水処理技術を有する県内企業と相手国との技術交流の支援を行う。
- ・世界湖沼会議や世界水フォーラム等へ参画し、「湖沼と人との共生」を通じたSDGs達成への貢献を呼び掛けるとともに、そのモデルとしてマザーレイクゴールズ(MLGs)※を発信していく。


※琵琶湖モデル

多様な主体の協働により、水環境の保全と利用を進めながら経済の発展を同時に可能にする取組。

※マザーレイクゴールズ(MLGs)


琵琶湖版のSDGsとして、2030年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴール。

③高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4	指標:オーガニック農業(水稲:有機 JAS 認証相当)取組面積	
	現在(2020年): 237ha	2025年: 345ha

- ・環境こだわり農業の象徴的な取組であるオーガニック農業(特に水稲、茶)の更なる推進を図るとともに、情報発信を強化し、「環境こだわり米」や「魚のゆりかご水田米」等、「環境こだわり農産物」全体のブランドイメージや認知度を向上させる。
- ・琵琶湖と共生してきた農林水産業など、環境と農林水産業の両立を更に推進するとともに、これを本県のアピールポイントとして生かし、本県産の農林水産物全体のブランド力の向上と、輸出やインバウンド消費など、新たな市場・販路の拡大にもつなげる。

④誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標:障害者福祉施設から一般就労への移行者数	
	現在(2020年): 152人	2023年: 215人


- ・平成31年4月1日施行の「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の基本的考えである「障害の社会モデル※」を県民全体で共有し、障害を理由に差別を受けたり、合理的配慮がされなかったりした場合の相談や、事業者や県民から合理的配慮の提供に関する相談を受け付けることで、障害者差別がなく、誰もが暮らしやすい社会づくりに取り組む。

※「障害の社会モデル」

障害がある者が日常生活または社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものとする考え方。


- ・農福連携など、分野を超えた連携により、障害や病気を持つ人をはじめ、多様な人が自分らしく活躍できる取組を進める。

⑤農山村の持つ多面的価値の次世代への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標:「やまの健康」を目指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数(累計)	
	現在(2020年): 10	2024年: 15


- ・中山間地域等における森林・農地の適切な管理や、地域資源を活かした経済循環等の創出に向け、放置林・耕作放棄地の活用や獣害対策、体験メニュー等の開発や都市農村交流・移住の促進、地場産物を活用した仕事づくりなど、多様な主体と連携した地域の活動を支援することにより、農山村が持続可能な形で活性化している姿(やまの健康)の実現を目指す。
- ・特に、コロナ禍で関心が高まったテレワーク等の活用による農山村生活体験の支援やグリーンツーリズムの活用を通じ、より多くの人々を農山村へ呼び込む。

⑥環境学習等の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:県民の環境保全行動実施率	
	現在(2020年): 80.8%	2024年: 80%以上


- ・様々な主体により展開されている多様な環境学習活動を更に進展させ、より多くの人々の学びへとつなげるため、リーダーの育成や学習プログラムの整備、環境学習の場づくりや機会づくり等に引き続き取り組む。また、多様な学習機会を提供するため、リモート環境での環境学習も併せて推進していく。
- ・県民や事業者が様々な場面で環境配慮行動に取り組めるよう、引き続ききめ細やかな情報提供や普及啓発を進める。

⑦琵琶湖の保全再生と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6	指標：冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	
	現在(2020年): 417万尾	2025年: 700万尾

- ・琵琶湖の多様で豊かな恵みを次世代へつなぐため、魚介類など生物のにぎわいを支える水質という新たな視点に着目した生態系の保全再生や、水産資源の回復に向けた取組を推進する。
- ・琵琶湖やそれを取りまく環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、更なる「守る」取組へとつながる好循環を創出する。
- ・ニゴロブナの生残率を低下させる要因の一つはオオクチバスによる食害であるため、効果的な外来魚駆除を進めるとともに、資源回復の支障となっているその他の要因を解明することにより、効果的な水産資源の保護につなげていく。

⑧気候変動への対応

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標：県域からの温室効果ガス排出量	
	現在(2018年): 1,106万 t-CO ₂	2030年: 711万 t-CO ₂

- ・温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「CO₂ネットゼロ」の実現だけでなく、「持続可能」「グリーン・リカバリー」「地域循環」の視点を重視し、地域や産業の持続的な発展にもつながる「CO₂ネットゼロ社会」の実現を目指す。
- ・個々の県民や事業者の主体的な行動を促す「しがCO₂ネットゼロムーブメント」の拡大を図るとともに、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの一層の定着や省エネ性能の高い設備の導入、県民や事業者の取組の「見える化」、新たな産業や革新的なイノベーションの創出、太陽光や小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入拡大、下水汚泥などの未利用資源の有効活用等を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

●県内における情報発信ネットワークの構築

県内市町や企業・団体等と連携して、SDGsの啓発および交流を行う場として、平成30年11月に設立した「滋賀×SDGs交流会」を、最新の情報を学び、県内の取組を発信する場として積極的に活用していく。

県内企業や経済界、金融機関等のあらゆるステークホルダーのパートナーシップ構築を促すプラットフォームの立ち上げに向けた検討を行う。その中で、先進事例等の情報共有を行っていく。

●滋賀×SDGsシンポジウムの開催

県内の経済団体等と連携しながら、国内外の最新の知見と本県の取組を発信するため、シンポジウムを定期的で開催していく。

●マザーレイクゴールズ公式サイト「MLGs WEB」

琵琶湖版のSDGsであるマザーレイクゴールズの公式サイト「MLGs WEB」において、地域における持続可能性に係る取組について域内外に向けて積極的に発信していく。

(域外向け(国内))

●関西広域連合

2025年に予定されている大阪万博に向け、SDGsの重要性や構成府県市の取組を共有し、積極的に発信していく。

●関西SDGsプラットフォーム

本県は、関西の民間企業、市民社会、NPO、NGO、大学・研究機関、自治体、政府機関など、多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」に参画しており、今後とも、本県の取組を関西一円に積極的に発信していく。

●情報発信拠点「ここ滋賀」

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において、SDGsの重要性や本県の取組を首都圏に向け積極的に発信していく。

(海外向け)

●世界湖沼会議・世界水フォーラム

1984年に本県の提唱により始まった国際会議であり、公益財団法人国際湖沼環境委員会(ILIC)が主催する世界湖沼会議や、世界水会議が主催する世界水フォーラムにおいて、今後とも、本県の琵琶湖保全に関する取組を発信し、世界の湖沼環境問題の解決に貢献していく。

●JICA関西と連携した国際会議等での情報発信

JICA関西を通じて、国際会議等の場で、本県の取組を紹介するパネル展示など、積極的な情報発信を行っていく。

●ジャパンSDGsアクション推進協議会

ジャパンSDGsアクション推進協議会に共同事務局として参画し、日本におけるSDGsの更なる認知拡大と、SDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った取組を推進していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

国のSDGs実施指針にもあるように、地方自治体がSDGsに取り組むに当たっては、まず各種計画や戦略、方針等の策定・改定の際にSDGsの要素を最大限反映することが重要である。

本県では、最上位計画である「滋賀県基本構想」の策定に当たって、SDGsの要素を最大限取り込むことで、各部局が策定する下位計画にも体系的にSDGsを反映することができている。

さらには、「滋賀県基本構想」を県議会の議決案件とすることで、地方自治の車の両輪とも言われる議会と歩調を合わせて、SDGsの取組を進めていくことができる。

この手法は、自治体のガバナンス・モデルとして高い普及展開性を有するものである。

本県では、経済・社会・環境の三側面のバランスの取れた社会を実現するには、人の力が重要であると考え、滋賀県基本構想においても、世界が大きく変化する中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することで、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀をみんなの力でつくっていくことを目指している。

人口減少が進む地域において、持続可能な社会を構築していくためには、そこにある地域資源を本来あるべき姿で守りながら、地域のにぎわいや活力につながるよう活かしていくことが必要であり、そのために行動する人の力が重要となることは、どの地域でも同様である。

持続可能な滋賀を支えるためには、経済・社会・環境の三側面のバランスを意識し、多角的な視点を持つ人づくりが必要である。滋賀県ではこうした人＝担い手を育成するために複数の大学等の専門機関との連携等、広域自治体の強みを生かした取組を行っている。また、県内自治体とも先進的な事例の共有など、連携を図っている。

そして、自律的な担い手育成システムの構築に向け、「滋賀×SDGs交流会」の場を活用し、大学や経済界をはじめ、幅広い分野の実践者と目指すべき将来ビジョンを共有し、三側面の取組が持続可能な形でさらに進むよう、それぞれの取組を推進していく。

以上のように、広域自治体として果たすべき役割のモデルとなるようPRしていくことで、その普及を図っていく。本県では、神奈川県、長野県に続き2022年11月にSDGs全国フォーラムを開催し、滋賀県の取組を全国に発信するとともに、全国規模でのSDGs達成に向けた機運醸成にも寄与していく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

2020年4月に「滋賀県庁SDGsアクション」※を策定し、県の各種計画については、当アクションに基づいて、SDGsのゴール・ターゲットを意識して策定・改定することとしている。

※「滋賀県庁SDGsアクション」

持続可能な滋賀を実現するとともに、SDGsの達成に貢献するため、県政におけるSDGsの取組の方向性と方法について定めたもの

1. 滋賀県基本構想(2019年度～2030年度)

本県における最上位の計画である。計画の冒頭で「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を生かすことを明記し、みんなで目指す2030年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の視点で描いている。

2. 行政経営方針(2019年度～2022年度)

「策定の趣旨」において、本県ではSDGsの特徴を生かし、ともに取組を進めていくための将来ビジョンである「滋賀県基本構想」を策定していることを記載

3. シガリズム観光振興ビジョン(2022年度～2030年度)

「観光振興に向けた取組」において、SDGsの視点を活用し全ての取組を展開することを記載

4. 環境こだわり農業推進基本計画(2019年度～2022年度)

環境こだわり農業とSDGsの関係を整理し、オーガニック農業をはじめとする環境こだわり農業がSDGsの達成に向けた取組であることを県内外に広く発信することを記載

5. 第5次滋賀県環境総合計画(2019年度～2030年度)

「目指す将来の姿」において、SDGsの視点を活用し、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現し、健全な循環を構築するための施策を進める必要があることを明記し、地域資源を活用した健全な循環が成り立つ「循環共生型社会」の実現を目指すことを記載

6. 琵琶湖森林づくり基本計画(第2期)(2021年度～2030年度)

「基本施策」において、森林資源を活用し、持続可能な森林経営を推進することによって、SDGsの目標達成に貢献することを記載

7. 滋賀の教育大綱(第3期滋賀県教育振興基本計画)(2019年度～2023年度)

将来にわたり持続可能な社会の実現に資するため、全ての人に質の高い教育を提供し、施策の随所で、琵琶湖や河川等の生態系の保護、働き方改革による生産的な雇用等、SDGsの視点を生かしていくことを記載

8. 滋賀県地域福祉支援計画(2021年度～2025年度)

「計画策定の趣旨」において、「だれ一人取り残さない」という「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の理念を踏まえ、関連するSDGsの目標達成に資する計画として策定することを記載

9. 滋賀県文化振興基本方針(第3次)(2021 年度～2025 年度)

「基本目標と施策の方向性」において、文化芸術の多様な価値を社会に活かすことでSDGsの達成に向けて取組を進めることを記載

10. 滋賀県住生活基本計画(2021 年度～2030 年度)

「計画の背景と目的」において、暮らしの安定に向けた住まいの確保や質の高い住宅を長く住み継いでいく取組を推進することにより、SDGsの目標達成に貢献することを記載

11. 滋賀県都市計画基本方針(2022 年度～)

「基本方針」において、SDGsの達成と実現に向け、防災、地域産業、交通、環境等の各種施策と協調しながら「拠点連携型都市構造」への転換を図ることを記載

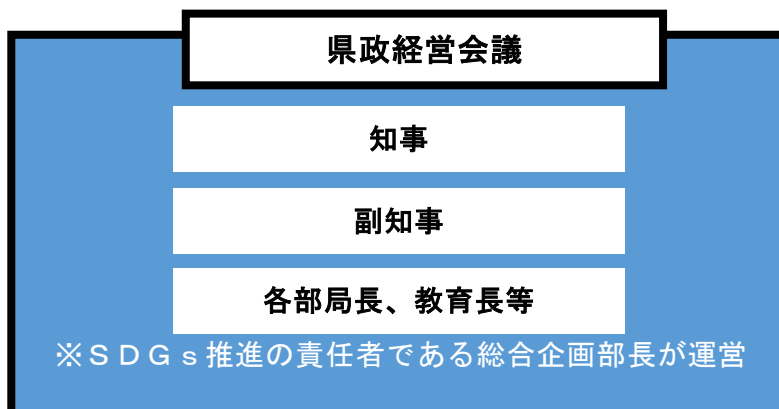
(2) 行政体内部の執行体制

● 県政経営会議

県政経営の観点から、県政の基本的な方針、重要施策その他の重要事項について協議するため、県政経営会議を設置している。

この会議は、知事をトップに副知事、各部局長および教育長等を構成員とし、本県におけるSDGs推進の責任者である総合企画部長が運営するものである。

本会議を中心に、SDGsの達成に向けた取組を推進していく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●滋賀×SDGs交流会

持続可能な社会づくりに向けた新たな実践の創出や実践者のパートナーシップの拡大をめざし、県内市町や企業・団体等と連携して、「滋賀×SDGs交流会」を開催し、SDGsの啓発および交流を行っていく。

●県内経済団体

滋賀経済同友会が実施する「未来デザイン研究会」などに参画し、SDGsを見据えた経済発展と社会課題の解決に、連携して取り組んでいる。

●包括的連携協定締結企業

SDGsの普及・実践を中核に据えた包括的連携協定を締結した損害保険ジャパン日本興亜株式会社など、包括的連携協定を締結した企業と、互いの人的・物的資源やネットワークを活用し、持続可能な社会に向けた取組を推進している。

●ジェトロ(日本貿易振興機構)滋賀貿易情報センター

ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「水環境ビジネス」「農畜水産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品・サービスの積極的な海外展開を図っている。

●国立環境研究所琵琶湖分室

国立環境研究所琵琶湖分室と協定を締結し、琵琶湖における湖沼環境の研究や人材育成等を推進している。

●(公財)国際湖沼環境委員会(ILEC)

ILECと連携し、本県が進めてきた琵琶湖保全に関する総合的な取組を海外に発信し、国内外の様々な主体と連携することで、世界の湖沼環境問題の解決に貢献している。

●環びわ湖大学・地域コンソーシアム

県内14大学・短期大学、6市、経済団体と滋賀県が構成員である「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」を通して、大学生をはじめとする次世代を担う若者がSDGsに取り組むことを支援している。

●県内大学

SDGs宣言を行い教育や交流・発信に取り組む滋賀県立大学をはじめ、SDGs体験型イベントを主催する立命館大学サステナブル・ウィーク実行委員会や、学生の海外インターンシップを推進するアイセック滋賀大学委員会などと連携し、SDGsの普及促進に取り組んでいる。

●マザーレイクゴールズ(MLGs)の賛同者等

令和3年7月に「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ(MLGs)アジェンダを策定した。MLGsは「琵琶湖」を切り口とした2030年の持続可能な社会への目標であり、地域における一人ひとりの自発的な取組と、世界規模の目標であるSDGsとの間をつなぐ、より身近な目標である。

マザーレイクゴールズ公式サイト「MLGs WEB」による取組の発信や、様々なテーマによるワークショップの開催を通じて、SDGsの達成に向けた、多様な主体の自発的なアクションを促していく。

2. 国内の自治体

●県内市町

県内市町とは、SDGsの推進について意見交換を行う会議を、定期的に開催している。

中でも、大津市・近江八幡市は、本県とともに「滋賀×SDGs交流会」の運営メンバーに参画している。

3. 海外の主体

●世界湖沼会議

1984年に本県の提唱により始まった国際会議であり、研究者・行政担当官・NGOや市民等が一堂に集まり、世界の湖沼及び湖沼流域で起こっている多種多様な環境問題やそれらの解決に向けた取組について連携を深めている。

●アメリカ・ミシガン州および中国・湖南省

本県職員をアメリカ・ミシガン州および中国・湖南省の行政機関等に駐在員として派遣し、本県企業等と派遣先国企業等との国際経済交流促進、観光客誘致などについて、連携を深めている。

●ベトナム・中国・台湾

水環境ビジネスの海外展開について、ベトナム・ホーチミン市、クアンニン省、中国・湖南省や台湾・台北市等と協力関係の枠組みを構築し、具体的なビジネス案件の発掘・創出を目指している。

(4) 自律的好循環の形成

●社会課題解決型ビジネスにつながる共創・資金循環の促進

2018年10月から2021年3月まで、SDGsの視点から滋賀の社会的課題解決につながる新しいビジネスの創出を支援してきた「滋賀SDGs×イノベーションハブ」の総括等を踏まえ、企業や経済界、金融機関等のあらゆるステークホルダーのパートナーシップ構築を促すプラットフォームの立ち上げに向けた検討を進めている。その中で先進事例の情報共有や相互の交流によりSDGs関連ビジネスの一層の浸透と深化を図っていく。また2021年6月には滋賀密着型のクラウドファンディングポータルサイト「びわこ×クラウドファンディング」を開設し、県内企業や個人事業主等が行う社会的課題解決や地域経済活性化につながるビジネスに対してクラウドファンディングによる資金調達の後押しを行っている。こうしたプラットフォーム等の活用により、共創や資金循環を促し、自律的好循環の形成につなげていく。

●CO₂ネットゼロの実現に向けたグリーン投資の促進

本県では、持続可能な社会への転換に向け、CO₂ネットゼロ(2050年までに県域からの温室効果ガス排出量実質ゼロ)の実現を目指して取組を進めている。その中で、2021年3月から滋賀銀行と連携し、サステナビリティ・リンク・ローン(しがCO₂ネットゼロプラン)の活用を開始した。県の「事業者行動計画書制度」に基づき報告されたCO₂削減量に応じて金利が変動するため、産業・業務部門のCO₂削減や持続可能な産業の育成につながることを期待される。

今後は、「事業者行動計画書制度」の公表方法の改善、CO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する企業等への表彰等を通じて、グリーン投資の活性化を進め、CO₂削減における自律的好循環の形成につなげていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本県では、「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を県の最上位計画である「滋賀県基本構想」に入れ込み、これを推進するための主要な政策を「滋賀県基本構想実施計画」において設定している。本計画はこれらの計画等をSDGsの視点から編集したものであり、「経済」「社会」「環境」の調和を図りつつ地方創生・地域活性化に貢献する取組に焦点を当てている。

本県はおおまかに言えば、北部と南部で人口動向が二極化していく地域であり、人口減少が進み担い手不足などの課題が深刻化する北部地域と、今後も人口増加が続くがコミュニティ意識の希薄化など都市化の問題が進む南部地域に分かれる。そのような中で、滋賀の未来をつくる担い手育成を県全体で進めていくことで、人材不足に悩む地域への対応を行い、県域全体への波及や底上げを図っていく。

滋賀の未来を切り拓いていくのは「人」の力であり、多様な主体の活躍・連携によって経済・社会・環境の三側面を統合した取組が進められていく。地域資源を守りながら活かす取組は、「持続可能な滋賀」という新たなまちづくりのモデルとしての価値を生み、その価値が国内外に評価されることで、新たな交流人口や関係人口の獲得につながるとともに、地域活性化が促進される。地域にこのような好循環が生まれることで、県民の誇りや幸福感が生まれ、琵琶湖や地域を思う気持ちが一層高まり、共生社会に向けた取組がさらに活発になるなど、滋賀の未来をより良いものにしていくためのさらなる好循環が生まれていく。

滋賀県 第2期SDGs未来都市計画（2022～2024）

令和4年3月 策定

令和4年9月 改定